

2019 年度
事業報告書

公益社団法人 全国競輪施行者協議会

事業概要

2019年度の我が国の景気は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、戦後最大の危機と言われるぐらいの極めて厳しい状況となっている。

競輪事業においては、高齢化による既存顧客の減少が見込まれるなど、厳しい状況にあり、今後とも、若い世代の競輪ファンの拡大、既存顧客の車券購入機会の拡大等、売上向上施策を引き続き実施することが必要となっている。

2019年度も、2017年9月に策定した「中期計画」に基づく取組みを着実に実行することにより、売上額の継続的な向上、施行者収益の確保に努めたところである。また、2019年4月に策定された「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」に基づき、ギャンブル等依存症対策について推進を図ったところである。

一方、2019年10月3日及び4日に、システム障害が発生し、2日間、全開催が中止となった。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年2月27日から当面の間、すべての開催を無観客での開催とすることとなった。

この結果、本年度の競輪の車券総売上高は、6,604億6,055万5,100円で前年度より約63億円増加、対前年度比で101%となった。

グレード別における車券売上高で見ると、Fではナイト開催の増加により103.3%、Fにおいてはミッドナイト競輪の増加やモーニング競輪の売上増加等により117.2%となっているものの、GP・G・Gは前年度比92.4%に留まり、Gにおいては90.4%となっている。

新型コロナウイルス感染症等による影響があったものの、6年連続で前年度を微小ながら上回る総売上高となった。新型コロナウイルスによる影響は今後とも不透明であるが、4月に政府から緊急事態宣言が発せられて以降、開催中止の施行者が続出した。今後は、売上向上、収益確保に向け、早期の無観客開催の実施、さらには有観客開催の実施を行うための努力が必要となっている。

第 1 企 画 部 関 係

1 開催枠組み

2019 年度は、全場が 15 節 46 日を基本に開催する中で、既存顧客の購買意欲向上と新規顧客の獲得による売上及び施行者収益の増加を目指し、競輪活性化委員会及び同幹事会における検討の下、オールスター競輪の 6 日制ナイター化やルーキーシリーズの実施等を決定した。

2 選手賞金

選手賞金総額の算定方法は、2016 年 3 月 31 日付車両室長名で出された裁定により、売上増減率を前年度賞金総額に乗じる方法（売上連動）で賞金総額を算定することになっており、この考え方にに基づき日競選と 2020 年度の賞金交渉を進めた。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響で 2020 年 2 月末から無観客開催となったことで売上に大きな影響が出ており、この先の影響も不透明なことから 2020 年度の選手賞金については賞金増減の措置を行わないことで 3 月 25 日、日競選と合意した。

2019 年度の枠内売上確定値に基づいて算出した 2020 年度賞金増額原資は約 3 億 2,200 万円（前年度繰越額約 8,700 万円含む）となっており、これを翌年度に繰り越すことも併せて合意した。

3 4 コア業務関係

2020 年度の委託費減に向け本会と J K A で協議をしたが、新型コロナウイルスによる 2020 年度の開催への影響が不透明なことから、旧法別表からの減額率を 12% から 10% とすることで合意した。

また、場外開催時における J K A 競技実施法人の執務について、2019 年 7 月から F グレード開催での場外執務を廃止し、これを 2020 年度も継続のうえ、引き続き、J K A と同執務体制の見直しに関する検討を進めることとなった。

4 開催運営に係る新たな取組み

(1) 競輪事業活性化競輪（仮称）の制度構築

2019 年 3 月の競輪最高会議で決定された「競輪事業の持続的発展に向けた取組の骨子」をもとに、本場開催日数あるいは場外発売日数の増加を図るための多場併売のシステム整備・促進を支援する「競輪事業活性化競輪（仮称）」について、施行者意見をもとに制度設計（案）をとりまとめ、関係団

体に提案、協議を行った（協議継続中）。

（２）Gグレード開催の活性化策

- ・ 新規顧客拡大及び電話投票拡大につなげることを目的とし、競輪祭に続き、オールスター競輪を5日制から6日制に変更し、ナイターGとして2021年度から実施することが決定した。
- ・ 2019年1月に変更したG開催の概定番組について、お客様や関係者の意見を踏まえた検討を行い、2020年7月から一部見直すことを決定した。

（３）Fグレード開催の活性化策

- ・ 他競技が開催していない時間帯での車券発売及び通常開催との競走タイミングの重複緩和による売上増加を目指し、モーニング競輪の第1レース発走時刻を前倒しする開催を試行実施した。
- ・ 1日の開催の中で7車立レースのない時間帯を減らし、どの時間帯でもお客様が多様なレースを楽しめるようにすることを目的に、ナイター開催におけるレースプログラム入れ替え開催を試行実施した。
- ・ お客様に新たな7車立レースを提供することを目的として、本格デビュー前に新人選手のみが出走する競輪ルーキーシリーズを2020年度から実施することを決定した。

（４）ガールズケイリンの推進

- ・ 次代を担うスター選手の登竜門となるレースの開催を目的として、デビュー2年未満のガールズ選手によるガールズ版ルーキーチャンピオンレースを「ガールズフレッシュクイーン」として実施した。
- ・ ガールズケイリンの更なる推進を図るため、2020年度に6レース制ガールズケイリンを1節増やし2節実施することを決定した。

（５）250KEIRINの制度構築

2021年1月から予定されている「屋内板張り250m走路における競輪開催（250KEIRIN）」に関し、現行競輪との開催間で調整が必要な諸課題について、千葉市及び関係団体とその対応策を協議し、決定した。

5 ギャンブル等依存症対策

2019年4月に策定された「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」に沿って、競輪独自ポスター、ステッカーの作成、施行者担当者向け研修会の実施等の対策を行なった。

同対策にあたっては、経済産業省車両室や他公営競技施行団体と連絡を密にし、施行者への情報提供を行った。

第 2 業務・広報部関係

1 特別競輪等

2019 年度特別競輪は、寛仁親王牌の台風による順延、競輪祭の他公営競技との競合、ウィナーズカップの新型コロナウイルス対策による無観客開催等の影響により、2019 年度特別競輪等の売上は、全体で約 849.5 億円（対前年度比 92.4%）となった。

特別競輪の見直しとして、新規顧客の獲得及び電話投票売上の拡大を目的に、2021 年度からオールスター競輪を 6 日制ナイター開催で実施することを決定した。

2 記念競輪等

2019 年度の G 開催売上は、全体で約 1,738.3 億円（対前年度比 90.4%）となった。

新規顧客の獲得及び電話投票売上の拡大を図ることを目的に 2017 年度から試行実施している G ナイターについて、2019 年度は、川崎及び四日市競輪場でそれぞれ 2 開催ずつ計 4 開催実施し、2020 年度においても、函館及び松戸競輪場で計 4 開催実施することを決定した。

また、四日市市から、2020 年度四日市記念競輪を補てん開催無しでナイターにて開催したいとの希望が出されたことから、開催運営・広報委員会での確認を経て、競輪活性化委員会幹事会において、2020 年度に限り、四日市記念競輪をナイター開催とすることを決定した。

3 普通競輪

(1) F 開催

2019 年度の F 開催は、対前年度と同数の 262 節（GP シリーズ除く）開催し、F 全体の年間売上は、約 2,367.5 億円（対前年度比 103.3%）となった。

このうち、ナイター開催は、対前年度比 9 節増で約 901.9 億円（対前年度比 115.6%）、昼間開催は、対前年度比 4 節減で、売上は約 1,465.6 億円（対前年度比 97.0%）となった。

(2) F 開催

2019 年度の F 開催は、対前年度比 15 節増の 437 節開催し、F 全体の年間売上は、約 1,649.5 億円（対前年度比 117.2%）となった。

開催形態別では、昼間開催は、対前年度比 12 節減で、売上は 257.0 億円

(対前年度比 105.6%) ナイター開催は、対前年度比 2 節減で約 344.5 億円(対前年度比 95.8%) ミッドナイト競輪は、対前年度比 31 節増で売上が約 939.2 億円(対前年度比 122.5%) モーニング競輪は、対前年度比 2 節減で売上が約 108.9 億円(対前年度比 122.5%) となった。

4 ナイター競輪

2019 年度のナイター開催場は、弥彦、静岡、奈良競輪場の 3 場が新たに加わり合計 23 場となった。効率的に売上拡大を図る観点から、ナイター競輪の開催を 1 日 2 場以下とするとともに、ナイター競輪の空白日が無いように日程調整を行った。

ナイター開催の売上は、開催場の増加などによる開催節数増もあり、ナイター競輪の年間売上が、約 1,522.6 億円(対前年度比 106.9%) となった。

5 ミッドナイト競輪

2019 年度のミッドナイト競輪本場開催場は、新たに函館、名古屋、四日市競輪場の 3 場が加わり合計 22 場となった。また、借上開催施行者は、平塚市、小田原市、和歌山県及び広島市の 4 施行者が新規参入し、合計 14 施行者になった。

これにより、ミッドナイト競輪開催施行者は 36 施行者となり、前年度から 31 節増の 194 節開催した。

また、ミッドナイト競輪の更なる拡大に向けて、ミッドナイト競輪の発走時間帯を拡大して、同競輪の 9 レース制同士の競合開催の試行を実施した。

6 モーニング競輪

2019 年度のモーニング競輪は、全国の日程が確定する前に、開催希望日程が重複している開催の調整を行うことで、可能な限り施行者の希望に沿うように日程調整を行った。

また、お客様にモーニング競輪の定着を図ることを目的に、全国の開催日程が確定後、枠外開催でモーニング 7 の追加募集を行い、開催節数の増加を行った。

7 国際自転車トラック競技支援競輪

2019 年度の国際自転車トラック競技支援競輪は、4 月に伊東温泉競輪場(4 日制)、3 月に久留米競輪場(3 日制)で開催し、伊東温泉開催は、約 42.8 億円の売上があったが、久留米開催は、新型コロナウイルス感染症対策のため、無観客開催での実施であったため、約 11.3 億円の売上であった。

また、2020年度の同支援競輪については、6月に青森競輪場（4日制）、3月に宇都宮競輪場（3日制）で開催することが決定した。

8 場外発売契約の事務委託方式への移行

場間場外発売にかかる事務処理の軽減を図り、場間場外発売を拡大し、売上増加を図ること、また、会計年度任用職員制度が開始される2020年度4月以降についても、これまで同様の場外発売を継続するため、全场足並みを揃えて場外発売契約を事務委託方式へ移行するための協議を行った。

事務委託方式移行への協議については、開催運営・広報委員会了承のもと、各地区から選任された事務担当者で構成する「事務委託方式移行に係る調整作業部会」を設置して進めることになった。

同作業部会では、当初、地方自治法252条14に基づく事務委託契約にて協議を行ったが、自転車競技法第3条に基づく事務委託契約は、議会の議決を必要としないこと、また、車券発売の権限は受託者に委譲しないことを経産省車両室に確認できたことから、自転車競技法第3条に基づく事務委託契約方式に切り替えて協議を行った。

各施行者は、同作業部会が作成し、開催運営・広報委員会です承された、契約書の様式等を取りまとめた資料「自転車競技法第3条による場外発売事務の委託について」に基づき、2020年度4月から事務委託方式に移行することで準備を進めた。

9 企画レース

記念競輪の最終日に開催する企画単発レースは、昨年度に引き続き、S級ブロックセブン、ケイリンエポリユーション及びルーキーチャンピオンレース等を実施した。

ルーキーチャンピオンレースは、玉野記念で、レインボーカップは、取手記念、函館記念、佐世保記念及び広島記念でそれぞれ実施した。

また、デビュー2年未満のガールズ選手による新鮮味豊かな競走をお客様に提供するとともに、次代を担うスター選手の登竜門となるレースの開催を目的として新設された、第1回ガールズフレッシュクイーンは、高知記念で開催した。

10 新型コロナウイルス感染症対策に係る対応

政府及び経済産業省からの新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした、イベント開催規模縮小の要請を受け、関係団体で構成する「新型コロナウイルス感染症対策本部」において、2月27日から当面の間、全ての開催

を無観客での開催（競輪場及び場外車券売場での車券発売を中止し、電話・インターネット投票のみ発売）とすることを決定した。

また、2月28日に開催された同対策本部において、無観客開催とする期間を3月11日までとするとともに、2月29日からは、払戻業務についても中止することが決定した。

その後、新型コロナウイルス感染症が収束しないことから、3月12日以降も当面の間、無観客開催及び払戻業務の中止を継続することが決定した。

11 テレビCMによる広報

(1) 2019年度テレビCM

CM関連事業について、2018年度と同様に『テレビを中心としたCM放送による20歳代から40歳代へのCM認知と競輪初心者向けWebサイト「けいりんマルシェ」への誘引』を広報戦略として実施した。

CM放送事業としては、有名タレントは使わずに、競輪への親近感を高めることを目的としたCM「競え、自転車。」と、競輪の持つスポーツ性を強調したCM「競輪は、進化するスポーツだ。」の趣向が異なる2種類のCM放送を行った。

放送内容・実績等は次のとおり。

<放送（15秒CM）>

- ・放送時期：Gグレード開催（全プロ記念競輪を含む）の前々検日から初日までの3日間（原則）
- ・エリア：関東、中部、関西、福岡及び開催場地元地区
- ・告知内容：Gグレード開催（全プロ記念競輪を含む）の開催告知を挿入
- ・方法：番組を固定しないスポット放送
- ・本数：3,827本（年度初め4/22～4/28の間、集中的に放送した641本を含む）

(2) 2020年度テレビCM

ア テレビCM・Web動画の制作

CM視聴からWebサイトへの誘引を目的とした広報戦略を継続しつつ、2019年度に放送したCM「競え、自転車。」と「競輪は、進化するスポーツだ。」がCM調査等の結果高評価であったことから、2020年度も同CMを継続して放送することとした。

イ 放送<15秒CM> 実施は2020年度事業

放送については、2019年度と同様にスポット放送として実施。

- ・放送時期、エリア、告知は2019年度と同様。

予算額を考慮し、昨年度と同様のエリアで放送。

一定期間集中的に放送する「ヤマ」については、東京オリンピック開催期間前等での実施を予定していたが、開催の延期に伴い要調整。

・本数：深夜帯を減らし、プライムタイムの増加を目指す。

12 インターネットによる広報

(1) 2019年度インターネット広報

「けいりんマルシェ」に、新規顧客獲得コンテンツとして人気 YouTuber と競輪選手によるコラボ企画やCMメイキング動画等を掲載した。

更に、「KEIRIN.JP」と「けいりんマルシェ」で連携や統一性を図るため、CMデザインを基調としたバナーリンクによる動線を整備した。

(2) 2020年度インターネット広報

インターネット施策の更なる強化のため、テレビCM「競え、自転車。」に連動したWeb動画として「立ちこぎ女子」を制作した。

また、けいりんマルシェで公開するとともに、施行者が各種イベント内やレース中継映像内で放映するために、テレビCM「競輪は、進化するスポーツだ。」の『進化登場』篇と『空気抵抗』篇を再編集し、60秒動画を制作した。

13 新聞による広報

(1) 特別競輪等カラー拡充

本会と2019年度特別競輪等開催10施行者の協業により、通常、特別競輪等開催期間中は、全国スポーツ紙に10段前後のモノクロ記事が掲載されるどころ、15段のカラー記事が掲載されるように拡充を行った。

(2) G・F出走表掲載

場外及び電話投票の売上向上のため、全国スポーツ紙にG開催とF開催の出走表を掲載した。

14 2020年度スピードチャンネル放送料金

2020年度放送料金について、(株)車両スポーツ映像と数次にわたる交渉を行い、その結果、G、F、Fの放送料金を減額し、合計で対前年度約1,500万円の削減をすることで合意に至った。

15 レース映像の管理

競輪場で制作しているレース映像について、施行者が的確な管理のもと有効活用できるように権利関係等を含めて活用方法を研究することとした。

16 サイクルテレホン事務センター（CTC）関係

2019年度サイクルテレホン事務センター（以下、CTC）の電話・インターネット投票売上（7賭式のみ）は、1,578億4,468万4,300円（対前年度比101.6%）となり、前年度から約25.5億円増加した。一日平均売上は、7,519万9,900円（100.3%）となり、前年度を約21万円増加した。

会員数は、KNB会員が26万4,327人（対前年度比117.5%）、一般銀行会員が7万7,729人（対前年度比86.2%）となり、合計34万2,056人（対前年度比108.6%）となった。

（1）電話・インターネット投票活性化策の推進

ア 各種キャンペーン

（ア）会員増加策

一般銀行よりも平均購入額の高いKNB会員の拡大を図るため、通年で「KEIRINネット投票新規入会キャンペーン」を実施した。

また、KNB銀行と共同キャンペーンを実施し、新規入会者の拡大に努めた。

- ・JNB銀行:(計11回)新規入会者数22,521人(対前年度比125.7%)
- ・楽天銀行:(計2回)新規入会者数9,031人(対前年度比98.5%)
- ・住信SBIネット銀行:(計2回)新規入会者数1,520人(対前年度比116.5%)
- ・ゆうちょ銀行:(計2回)新規入会者数5,782人(対前年度比123.9%)

（イ）購入促進策

インターネット投票の購入を促進するため、キャッシュバックキャンペーンを通年で実施した。Gグレード開催を始め、ナイター・ミッドナイト開催等、特定開催の購入を促進するものや、クリスマスキャンペーン等、特定期間においてキャンペーンを行った。

また、競輪祭やKEIRINグランプリ等、一部のグレード開催については、開催施行者と共同でキャンペーンを行った。

さらに、JNB銀行、住信SBIネット銀行において、購入条件等を付したキャンペーンを実施した。

(ウ) KEIRINオフィシャルポイント利用登録促進策

購入金額に応じてポイントが付与される「KEIRINオフィシャルポイント(以下、ポイント)」の利用登録者は、約10万人となり、前年度から約3万人増加した。ポイント利用登録者のCTC売上に占める割合も、約43%から約49%に増加した。

景品内容は、競輪場招待企画、競輪場オリジナルグッズ、キャッシュバック、家電などに加え、CTCのオリジナルグッズを制作し、ポイント利用者の満足度向上に努めた。

イ PR関係

(ア) KNB対応銀行を利用した広報宣伝

ジャパンネット銀行、楽天銀行、住信SBIネット銀行、ゆうちょ銀行において、メール広告の配信やバナー広告の掲載等を実施した。

(イ) Web広告

会員募集や各種キャンペーンをPRするため、Yahoo!、Google、Twitter等において、スマートフォンを中心にバナー広告や検索広告を実施した。

また、新たな取組みとして、CTC会員の購買情報から購買頻度が高い会員の行動特性を抽出し、同じ傾向にあるユーザー層に対して広告を配信することで購入率を高める「アドレスブル広告」を実施した。

(ウ) 新聞広告

全国スポーツ紙において、GP・G開催にあわせ、KNB会員の募集やキャンペーンを告知する広告を計7回掲載した。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策に係る対応

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2月27日から当面の間、無観客開催の実施及び競輪場・場外車券売場の車券発売中止が決定し、電話・インターネット投票のみによる発売となった。そのため、車券購入ができないお客様に向けて、以下の新規会員募集施策を実施した。

- ・ 無観客開催を知らずに来場されたお客様に配布していただくため、各競輪場に新規会員募集チラシを送付
- ・ 各競輪場がインターネットで放映しているレース番組内で、新規会員募集のテロップを放送
- ・ 無料放送を行っているスピードチャンネルの番組放送画面に、新規会員募集バナーを表示
- ・ 全国版スポーツ紙(日刊、報知、スポニチ)に記事の体裁で、入会方法を掲載
- ・ ウィナーズカップ開催中のスポーツ紙カラー化記事拡充ページに、入

会方法を掲載

- ・ J K A との協業で、スポーツ紙の競輪記事ページに、入会誘導広告を掲載

17 重勝式統一発売 (Dokanto!) 関係

2019 年度は年間で 306 日 (内、F 開催 105 日 GP 除く) 発売した。総売上高は 10 億 7,926 万 8,800 円となり、前年度より約 1 億円減少 (対前年度比 91.1%) した。一日平均売上は、約 353 万円 (対前年度比 95.6%) となった。

(1) 民間ポータルサイトとの共同 P R 事業

民間ポータルサイト 3 社と共同でアニメ「タイムボカン」のキャラクターをイメージキャラクターに起用した P R 素材を作成し、Web 広告を展開した。

また、2020 年度共同 P R 事業について 3 社と協議した結果、引き続きメインキャラクターにタイムボカンを起用することが決定した。

(2) P R 関係

ア スポーツ新聞広告の掲載

全国スポーツ紙において、毎月末に翌月の Dokanto! 発売開催一覧を掲載した。(12 回/年)

イ メールマガジン配信

電話・インターネット投票会員に対し、毎月初めに Dokanto! 発売開催の一覧を配信した。(12 回/年)

18 自衛警備関連

安全で安心して楽しめる場環境を実現するため、各競輪場の自衛警備関係者の質的向上を図り、諸会議等を通じて情報交換に努め、暴力団・ノミ屋等追放対策を推進した。

また、予測し難い地震災害等の発生に備えて、装備資機材の点検、整備及び想定訓練の実施等の諸施策を各場が実施した。

第 3 情報システム部関係

1 次期 V I S (2022 V I S) に係る検討

2022 年度に稼動を予定している次期 V I S (以下、2022 V I S) の基本方針「N e x t - V I S の次期システム(2022 V I S) について」が競輪活性化委員会(2019 年 1 月 17 日) において決定されたことを受け、以下のとおり検討した。

(1) 施行者要望の取りまとめ

2022 V I S の構築に向けて、施行者要望取りまとめ作業部会(以下、作業部会) を 3 回開催した。作業部会では、要望取りまとめ基本方針を定めた後、要望を 6 件に絞り込み優先順位を付けた施行者要望(案) を取りまとめた。

情報関連委員会で施行者要望(案) を承認し、合わせてコストダウンを強く要望することを確認した。

【要望取りまとめ基本方針】

- ・法律や制度に対し必要な対応を行う
- ・現行の安全性(安定性) 及び機能の水準を維持しつつ、可能な限りの低コスト化を図る
- ・売上浮揚、活性化に繋がる機能は、費用対効果を踏まえ検討する

(2) 2022 V I S 構築スケジュールの変更

当初計画では、6 月上旬にコンサルを採用予定であったが不調となったため、J K A が候補事業者を定め、8 月上旬に随意契約することで調整したが、発注条件が大幅に変更となったことから、改めて調達を行い、11 月上旬にコンサルが日本 I B M に決定した。

コンサルの採用が遅延したことにより、競輪最高会議(2019 年 8 月 29 日) において構築スケジュールの変更が決定された。

【主な変更点】

- | | | |
|------------------------------------|---|--------------------------|
| ・業界検討
2019 年 1 月から 2019 年 10 月 | → | 2019 年 1 月から 2020 年 2 月 |
| ・開発業者調達
2019 年 6 月から 2020 年 3 月 | → | 2020 年 1 月から 2020 年 11 月 |
| ・開発
2020 年 4 月から 2022 年 3 月 | → | 2020 年 11 月から 2022 年 3 月 |

2 Next-VISの安定稼働に係る見直し

関係団体で構成する情報システム部会において協議し、次の対応を行った。

(1) セキュリティ診断結果の脆弱性対応

2018年度にBブロックとCブロックのセキュリティ診断を実施した結果、脆弱性が確認された部分を改修した。

(2) FW(ファイヤーウォール)交換

今後のアクセス数増加を見込んで、KEIRINグランプリ2019に向け、BブロックのFW機器を上位機種に交換した。

(3) サイバーテロ対策

東京オリンピックの開催を見据えたサイバーテロ対策について次のとおり協議を行った。

ア Bブロック

2020年度にWAF(WebアプリケーションFW)の導入を決定した。

イ I I J(プロバイダ)

DDoSプロテクションサービスの防御機能を3点追加した。

(4) インターネット回線契約変更

KEIRIN.JPの安定したアクセスを確保するため、2020年度からインターネット回線契約を500Mbps固定課金制から最大1Gbps従量課金制に変更することを決定した。

(5) 元号改正対応

元号改正(平成 令和)に伴うシステム改修を行った。

(6) ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)に係る対応

2017年度に取得したISMSの実施及び継続審査について対応した。

3 10月3日及び4日に発生したシステム障害について

2019年10月3日及び4日に発生した障害は、業務マニュアルとシステムの仕様の齟齬によりデータ重複が発生し、夜間定例処理が異常終了に端を発し、ベンダー業者が正しい手順で復旧作業が行えず、データに誤りが生じたまま、翌日の夜間定例処理を行ったため、2日間にわたり全開催が中止(開催中止: 4開催、開催打切り: 5開催、2日間順延: 1開催(G))となった。

(1) 障害に関するJKAへの対応

システムを管理・運用するJKAに、情報関連委員会、地区代表者会議等において説明を求めた。

また、J K Aは中間報告書（2019年10月28日）と最終報告書（2020年1月14日）を提出した。

（2）損害賠償対応

システム障害により直接損害を被った10開催に加え、記念競輪の順延により間接的に損害を被った8開催について、本会が各施行者の損害金額を取りまとめ、J K Aに対して損害賠償請求を行った。

（3）再発防止策等

J K Aは、最終報告書に次の再発防止策を取りまとめた。

- ・ システムチェックツール機能の開発
- ・ ポーティング資産のシステム改修
- ・ 各システムのマニュアル総点検の実施
- ・ 改訂マニュアルに基づく研修の実施
- ・ 緊急対策本部を含む危機管理体制の見直し

4 民間ポータルサイトに係る検討及び交渉

（1）ワイドにおける払戻金補足金の対応について

2019年4月から、ワイドにおける払戻金補足金（以下、補足金）が発生し、民間ポータルが一定の条件を満たした場合に適用する委託料率減額措置（70%）を開始したが、その後も補足金が続いて発生していることから、更なる対応を検討した。

ア 情報関連委員会における検討

払戻金補足金発生に伴うワイドの考え方等について意見交換し、各地区で取りまとめた意見を基に協議した結果、民間ポータルサイトが実施している対応策により、補足金が減少傾向にあることから、今後の経過を検証した上で、次年度以降、改めて検討することが決定された。

また、民間ポータルの委託料率減額措置（70%）について、民間ポータルと減額率の見直し交渉をすることが決定された。

イ 民間ポータルとの交渉

民間ポータル各社と減額措置の減額率について交渉を行い、次のとおり合意した。

【2020年度合意事項】

減額率の見直し 2019年度 70% 2020年度 100%

（2）提携サイトに係る検討

民間ポータルサイト（以下、民間ポータル）からの再委託を受けて、民間

ポータルシステムを利用して車券発売をしている提携サイトについて次のとおり協議し対応を決定した。

ア 民間ポータルとの契約に関する対応

提携サイトは、民間ポータルからの再委託にあたることから、施行者と民間ポータルの契約書に再委託に関する条項を追加するとともに、施行者においても適正な手続きを行うことが決定された。

イ 提携サイトの新規参入ルール

「提携サイト参入フロー」及び「提携サイトの7賭式発売方針」について審議し、2019年度に新規参入を表明していた3提携サイトに限定した暫定ルールとして適用することが決定された。

ウ 提携サイトの新規参入

チャリロトの提携サイトの参入を、情報関連委員会において承認した。

- ・ LotoPlace (株式会社ベンダーネット) 2019年12月参入
- ・ AOKEI スタジアム (株式会社スポーツニュース社) 2019年12月参入
- ・ T I P S T A R (株式会社ミクシィ) 2020年5月参入予定

5 各システム利用料に係る検討及び交渉

(1) KEIRIN・JPストリームの更改

ア システム更改

KEIRIN・JPストリームは、2019年8月にシステム更改(稼働期間:2019年9月~2024年8月)し、合わせて性能強化を行った。

[視聴者数が増加傾向にあることによる性能強化]

同時視聴者数:ライブ4万人、オンデマンド4千人 各12万人以上

イ 利用料の決定

性能強化により、イニシャルコスト(開発費)やランニングコスト(運用費)が増額したことから、2019年度9月以降のKEIRIN・JPストリーム利用料を月額600,000円(税込)に決定した。

ただし、2019年度は年度途中の施行者負担増を避けるため、差額(約5,500万円)は情報システム事業積立資金から支出することを決定した。

2019年8月までの利用料:月額408,295円

2019年9月以降の利用料:月額600,000円

(2) 2020年度情報システム事業各分担金

2019年度と同様の分担額、分担率とすることを次のとおり決定した。

	2020 年度
情報システム分担金	42,000 円/日
電話投票システム分担金	43,750 円/日 + 電投 (CTC) 売上 1.176%
電話投票特別分担金 ()は特例措置前の率	GP・G 1.5% (2.0%) G 0.7% (1.0%) G 120 万円/開催

(3) 250 K E I R I N に係る情報システム分担金及び各システム利用料の負担方法

250 K E I R I N 開催施行者の各分担金及び各システム利用料の負担方法を次のとおり決定した。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 定額負担： 情報システム分担金、電話投票システム分担金 ・ 250 K E I R I N の開催実態に合わせて負担： 電話投票特別分担金、N e x t - V I S 分担金、B R O N S E 利用料、 ストリーム利用料
--

(4) 2020 年度 N e x t - V I S 分担金に係る全車協との協議

競輪場と場外車券売場(民間ポータル含む)が負担する N e x t - V I S 分担金を全国場外車券売場設置者協議会と交渉した結果、2020 年度は競輪場 43%、場外 57% で合意した。(前年度は競輪場 49%、場外 51%)

(5) 2020 年度映像集配信ネットワーク (B R O N S E) 利用料の決定

新型コロナウイルス感染症対策として、2020 年 2 月 27 日から競輪場及び場外車券売場の車券発売を休止したことによる場外配信数減少のため、2019 年度の収支は約 3,000 万円不足となったことから、2020 年度利用料を次のとおり決定した。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本利用料 (税別) : 日額 34,000 円 (基本金額 35,000 円) ・ 場外配信料 (税別) : 1 場外配信日額 9,000 円 (基本金額 9,000 円)
--

6 新型コロナウイルス感染症対策に係る対応

競輪場及び場外車券売場では車券発売を休止したことから、次のとおり対応した。

(1) 施行者への支援

- ・ 無観客開催については、本会分担金の情報システム分担金、電話投票シ

ステム分担金、電話投票特別分担金を不請求（ミッドナイト競輪を除く）とした。

- ・ 民間ポータル事業者と調整し、無観客開催については業務委託料率を軽減した。

Kドリームス	12.5%	Gレース 10.0%、F 10.5%、F 11.5%
チャリロト	13.0%	Gレース 12.5%、F ・ F 12.7%
オッズパーク	10.47%	Gレース 8.97%、昼間開催 9.47%、 ナイト・モーニング 9.97%
WinTicket	10.47%	Gレース 9.47%、F ・ F 9.97%
・ 軽減期間は 2/27 ~ 3/31		
・ ミッドナイト競輪は対象外		

（ 2 ） 場外車券売場への支援

2019年度Next-VIS収支における余剰金の内、場外車券売場に分配する予定額を適用することで、2019年3月分のNext-VIS分担金については、支払いを求めないこととした。

第 4 総務部関係

1 会員（施行者）の現況

2020年3月31日現在の会員数は43団体、競輪場数は43場である。

2 諸会議の開催

競輪事業の円滑かつ効果的、効率的な運営に向け、総会（3回）、理事会（7回）をはじめ、各種委員会等を開催し、施行者の要望の反映に努めた。

3 研修会の実施

（1）トップセミナー

新たに競輪事業担当となった所長・課長クラスを対象としたトップセミナーを2019年4月24日に開催した。競輪界の現況や事業運営に関する課題等について認識するとともに情報交換を図った。

（2）施行者新任職員セミナー

新たに競輪事業担当となった実務担当職員を対象とした施行者新任職員セミナーを2019年5月29日に開催した。44名が参加し、専門知識の向上を図った。

（3）ギャンブル等依存症対策研修会

2020年1月15日に「ギャンブル等依存症対策に係る研修会」を実施した。

公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンター窓口担当者から、相談対応の実際や、経済産業省車両室からギャンブル依存症対策の現状等について説明を頂き、ギャンブル等依存症に関するさらなる理解促進を図った。

4 全国公営競技施行者連絡協議会

「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」に基づく施策について、JRA及び公営競技4団体で構成される全国公営競技施行者連絡協議会で検討・実施した。

新型コロナウイルス感染症対策関係

(業務・広報部)

10 新型コロナウイルス感染症に係る対応(再掲)

政府及び経済産業省からの新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした、イベント開催規模縮小の要請を受け、関係団体で構成する「新型コロナウイルス感染症対策本部」において、2月27日から当面の間、全ての開催を無観客での開催(競輪場及び場外車券売場での車券発売を中止し、電話・インターネット投票のみ発売)とすることを決定した。

また、2月28日に開催された同対策本部において、無観客開催とする期間を3月11日までとするとともに、2月29日からは、払戻業務についても中止することが決定した。

その後、新型コロナウイルス感染症が収束しないことから、3月12日以降も当面の間、無観客開催及び払戻業務の中止を継続することが決定した。

16 サイクルテレホン事務センター(CTC)関係(再掲)

(2) 新型コロナウイルス感染症に係る対応

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2月27日から当面の間、無観客開催の実施及び競輪場・場外車券売場の車券発売中止が決定し、電話・インターネット投票のみによる発売となった。そのため、車券購入ができないお客様に向けて、以下の新規会員募集施策を実施した。

- ・ 無観客開催を知らずに来場されたお客様に配布していただくため、各競輪場に新規会員募集チラシを送付
- ・ 各競輪場がインターネットで放映しているレース番組内で、新規会員募集のテロップを放送
- ・ 無料放送を行っているスピードチャンネルの番組放送画面に、新規会員募集バナーを表示
- ・ 全国版スポーツ紙(日刊、報知、スポニチ)に記事の体裁で、入会方法を掲載
- ・ ウィナーズカップ開催中のスポーツ紙カラー化記事拡充ページに、入会方法を掲載
- ・ JKAとの協業で、スポーツ紙の競輪記事ページに、入会誘導広告を掲載

(情報システム部)

6 新型コロナウイルス感染症に係る対応(再掲)

競輪場及び場外車券売場では車券発売を休止したことから、次のとおり対応した。

(1) 施行者への支援

- ・ 無観客開催については、本会分担金の情報システム分担金、電話投票システム分担金、電話投票特別分担金を不請求(ミッドナイト競輪を除く)とした。
- ・ 民間ポータル事業者と調整し、無観客開催については業務委託料率を軽減した。

Kドリームス	12.5%	Gレース	10.0%、F	10.5%、F	11.5%
チャリロト	13.0%	Gレース	12.5%、F	・F	12.7%
オッズパーク	10.47%	Gレース	8.97%、	昼間開催	9.47%、
				ナイト・モーニング	9.97%
WinTicket	10.47%	Gレース	9.47%、F	・F	9.97%
					・軽減期間は2/27～3/31
					・ミッドナイト競輪は対象外

(2) 場外車券売場への支援

2019年度Next-VIS収支における余剰金の内、場外車券売場に分配する予定額を適用することで、2019年3月分のNext-VIS分担金については、支払いを求めないこととした。

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項
(法人法施行規則第 34 条第 3 項)

該当なし